

令和 9 年度市県民税賦課パンチ業務委託契約に係る  
制限付一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法第234条第1項に基づき、制限付一般競争入札を実施するので、地方自治法施行令第167条の6及び那覇市契約規則第4条の規定により、次のとおり公告する。

那覇市長 知 念 寛



1 入札に付する事項

件 名 令和 9 年度市県民税賦課パンチ業務委託契約

2 入札参加資格の要件

- (1) 入札に参加しようとする年の 10 月 1 日において、過去 2 年の間に本市その他の官公署とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を 2 回以上にわたって締結し、これらを全て誠実に履行した実績があること  
※実績とは、直接業務を請け負い、課税資料を業者側で一時的に預かって入力し成果品を電子データで納めるという業務形態での実績をさします
- (2) 短期間で 9 万件以上の入力に対応しなければならないため、パンチ対応職員が 13 人以上在席すること  
※ただし、1 次入力を A I - O C R で行う場合には、上記内容と同等の処理を行える人数を在席させること
- (3) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項各号に掲げるもの(本件入札に係る契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)第 32 条第 1 項各号に掲げる者)に該当しないこと
- (4) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当すると認められたものにあつては、その事実があった後 2 年を経過していること
- (5) 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)第 17 条の更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第 21 条の再生手続開始の申立てがなされていないものであること
- (6) 市税および国税の滞納がないこと
- (7) 沖縄県内に本店・支店又は営業所があること
- (8) 沖縄本島内の施設で本件契約にかかるパンチ業務を行うことができること
- (9) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会からプライバシーマークを付与されていること
- (10) セキュリティ事故(情報の外部への漏洩、コンピュータウイルス、不正アクセス行為、システムダウンによる事業の中断等)を防止するための技術的安全対策及び組織的安全管理体制が確立されていること

3 入札参加資格の審査申請

- (1) 提出期限： 令和8年11月13日(金)午後 5 時15分  
(平日午前 9 時～午後 5 時15分 ※ただし、正午～午後 1 時を除く)

(2) 提出書類

①入札参加資格審査申請書（全5ページ）

②印鑑証明書1通

③登録印鑑届

※入札及び契約等に関し実印を使用する場合は不要

④委任状

※本社以外（支店、営業所、出張所等）で申請する場合は、提出してください

⑤登記簿謄本（写し可）

⑥定款

⑦国税および事業所所在地の市区町村の完納証明書

※那覇市に支店（営業所、出張所等）がある場合は、別途那覇市の完納証明書も提出してください（写し可）

⑧プライバシーマーク登録証の写し

※提出書類の各種証明書は、3ヶ月以内に発行されたものを提出すること

※入札参加資格審査書類提出後、事業所の名称・所在地・電話番号・実印・登録印鑑等変更がある場合は、速やかに連絡すること

(4) 提出先： 那覇市泉崎1丁目1番1号 那覇市役所3階 市民税課  
（直接持参により提出。郵送・FAX等による提出は不可）

4 入札参加資格の確認結果

令和8年11月17日（火）に申請者に対し入札参加資格確認結果通知をメール及び郵送します  
認定を受けた者に限り入札に参加可とします

5 入札説明会の日時及び場所

(1) 日 時： 令和8年11月19日（木）午前10時00分

(2) 場 所： 那覇市泉崎1丁目1番1号 那覇市役所6階 （601会議室）

※本庁舎の駐車場は有料です

※照会のため会社名・メールアドレスを確認できる名刺等を持参ください

6 入札の日時及び場所

(1) 日 時： 令和8年12月3日（木）午前10時00分

(2) 場 所： 那覇市泉崎1丁目1番1号 那覇市役所5階 （501会議室）

※郵送による入札は認めません

7 入札保証金

那覇市契約規則第8条第1項第3号の規定に基づき免除

8 入札の無効

入札に参加する資格のない者の入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とします

9 問い合わせ先

那覇市企画財務部 市民税課 個人第3グループ：西平・比嘉

〒900-8585 那覇市泉崎1丁目1番1号

電話 098-861-3328 FAX 098-862-4258